

平成 14 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 14 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307

(URL <http://www.nri.co.jp>)問合せ先 責任者役職名 財務部長
氏名 上田 肇

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (045) 333 - 8100

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	236,569	8.5	30,364	9.1	32,953	4.4
13 年 3 月期	217,984	18.7	27,842	44.2	31,550	51.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	22,363	11.9	513.24	-	12.4	11.2	13.9
13 年 3 月期	25,381	394.7	590.27	-	19.8	13.8	14.5

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 297 百万円 13 年 3 月期 349 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 43,573,749 株 13 年 3 月期 43,000,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	299,892	195,564	65.2	4,345.88
13 年 3 月期	289,104	165,171	57.1	3,841.20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 44,999,900 株 13 年 3 月期 43,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	17,292	24,736	17,975	95,203
13 年 3 月期	36,481	14,545	2,081	84,123

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	115,000	13,500	7,900
通期	250,000	34,000	19,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 433 円 33 銭

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）については、主に、情報システムの開発、運用および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

また、関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（不動産賃貸等、金融機関等およびその他の事業をおこなっているもの）があります。

当連結会計年度において、当社グループは、知的財産に関する情報提供サービスをおこなう連結子会社を設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社14社（すべて連結子会社）、関連会社4社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社2社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が5社あります。

事業活動にかかる各社の位置づけは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

【海外現地法人】（7社）

当社は欧米およびアジアに現地法人7社を有しており、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

【システム開発・運用サービス等（システムソリューションサービス）】（4社）

総合的なシステム運用サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西地域を中心拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱他があります。

【ソフトウエアおよびシステム機器の販売等（システムソリューションサービス）】（1社）

ニイウス㈱では、ソフトウエアおよびシステム機器の販売等をおこなっております。

【情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）】（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

【情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシング、コンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）】（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

【知的財産に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）】（1社）

平成13年7月2日付けで100%子会社エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を設立いたしました。

【事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社(共通)）】（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

【不動産賃貸等】（2社）

野村土地建物㈱および野村不動産㈱があります。野村不動産㈱は、当社に対して不動産の賃貸をおこなっております。

【金融機関等】（5社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

【その他の事業】（2社）

その他の事業としては、有価証券の受渡・決済等の業務受託をおこなう日本クリアリングサービス㈱他があります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有)割合 (%)	役 員 の 兼 任 等 (人)	関 係 内 容	摘 要
【連結子会社】							
エヌ・オール・アイ・ データサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百 万 円 1,000	システムソリュー ションサービス	100.0	8	運用処理受託、 事務所等の賃借	1
エヌ・オール・アイ・ ネットワークコミュニケーションズ(株)	大 阪 市 北 区	百 万 円 450	システムソリュー ションサービス	100.0	2	システム開発受託	
エヌ・オール・アイ・ ラーニングネットワーク(株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	4	研修サービス提供	
エヌ・オール・アイ・ セキュアテクノロジーズ(株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 450	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	6	システムセキュリ ティの運用受託	
エヌ・オール・アイ・ シェアードサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百 万 円 450	全 社 (共 通)	100.0	5	事務処理代行、寮の 賃貸	
エヌ・オール・アイ・ サイバークラウド(株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	4	知的財産情報サービ スの提供	
エヌ・オール・アイ・ データ・アイテック(株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 10	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	2	なし	3
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリュー ションサービス	100.0	4	米国における持株会 社	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	5	調査・システム開発 受託	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	5	調査・システム開発 受託	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	4	なし	4
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリュー ションサービス	100.0	7	調査・システム開発 受託	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和國 香港	香港ドル 16,181,024	システムソリュー ションサービス	100.0	4	調査・システム開発 受託	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリュー ションサービス	100.0	4	調査・システム開発 受託	
【持分法適用関連会社】							
日本クリアリング サービス(株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 300	有価証券の受渡 決済等の業務受託	40.0	2	運用処理委託	

野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		摘 要
					役 員 の 兼 任 等 (人)		
ニ イ ウ ス (株)	東 京 都 区 江 東 区	百 万 円 500	ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発 ・ 販 売 等	33.4	3	機 器 販 売	5
野 村 フ ァ ン ド ・ リ サ ー チ ・ ア ン ド ・ テ ク ノ ロ ジ ー (株)	東 京 都 区 中 央 区	百 万 円 400	投 資 顧 問 業	49.0	1	調 査 研 究 の 受 託	
【その他の関係会社】							
野 村 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	東 京 都 区 中 央 区	百 万 円 182,799	持 株 会 社	24.1 (19.3)	1	シ ス テ ム 開 発 ・ 運 用 処 理 委 託	2
野 村 土 地 建 物 (株)	東 京 都 区 中 央 区	百 万 円 1,015	不 動 産 賃 貸 業	31.0	0	シ ス テ ム 開 発 委 託	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで表示しております。

3. 「役員の兼任等」には、役職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。

4. 1: 特定子会社に該当しております。

5. 2: 有価証券報告書を提出しております。また、平成13年10月1日付けで会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村証券(株)から変更するとともに、証券業その他の営業は同社の完全子会社である野村証券(株)（新野村証券）に継承しております。

6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

7. 3: エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。

8. 4: NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。

9. 5: 平成14年4月10日付けで東京証券取引所市場第二部に上場し、有価証券報告書提出会社となっております。

（２）経営方針

（a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担うことを経営理念とし、コーポレート・ステートメント「未来創発 Dream up the future. 」として表現しております。

この理念のもと、品質へのこだわりを通じて顧客満足度を高め、企業価値を向上させることを基本方針としております。そのために、中長期の成長重視、ブランド力の向上および社会・産業に基盤となるサービスを提供しているという社会的責任の自覚の３つを経営の重要な柱として掲げております。

（b）利益配分に関する基本方針

当社では、企業価値の向上を経営の重要課題の一つと認識しております。配当に関しましては、長期的な事業発展を図るとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充および付加価値向上のための開発投資、新規事業・システム開発生産性向上のための研究開発投資、品質管理・情報セキュリティの高度化施策ならびに成長を支える人材の育成など競争力強化のための投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

（c）投資単位に関する考え方

当社は、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上について、重要な経営課題の一つと考えております。そのための施策については、投資単位の引下げも含めて、今後検討してまいります。

（d）目標とする経営指標

当社グループは、本業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、本業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

（e）中期的な経営戦略

IT（情報技術）が行政、企業経営、市民生活の基盤に広く応用されるにつれ、新しいサービスへの需要とその信頼性への期待はますます高まってきております。これらの社会的要請や期待に応えるために、情報サービス産業においては新しいビジネスモデルの構築、新技術の応用、品質向上がより一層求められております。

こうした環境の下、当社グループでは、高品質なソリューションサービスを効率的かつ的確に提供することにより、継続的な収益拡大を目指してまいります。そのための具体的な施策といたしましては、

コンサルティングとシステムの連携強化による顧客への高付加価値ソリューションの提供

プロダクト、サービスメニューの充実

共同利用型システム等の業界の基盤となるサービスの拡充

成長を担う人材育成のための継続的な投資

を推進してまいります。

(f) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、前述のとおり、IT（情報技術）を活用した新しいサービスへの需要が高まる中で、ハードウェアメーカーの参入など競争は激しさを増してきております。

こうした環境の下、当社グループでは、金融業界の制度改革に敏速に対応した新商品・サービスの提供を図るとともに、次世代共同利用型システムの積極的な開発により一層の競争力強化を図ってまいります。流通業界については、流通革新の進展に対応した商品・サービスの提供を強化いたします。これらにより、顧客満足度の一層の向上と顧客基盤の強化を図ってまいります。同時に、社内の部門間における連携体制の強化を進めるとともに、内外の開発業務委託企業とのパートナーシップを強化してまいります。特に、中国など海外を含めた遠隔地開発体制の整備と開発手法の標準化によりシステム開発の生産性向上を推進いたします。

また、POSTUB（ポスタブ）社会実験（ ）、デジタル情報配信ネットワーク事業など新規事業・新規サービスへの取り組みを強化するとともに、事業開発に重点をおいた研究開発をおこなってまいります。

人材の育成に関しましては、社内資格制度の充実、eラーニング（ITを活用した教育研修システム）を活用した研修のより一層の充実により専門性の向上を図るとともに、次代を担う中堅社員の育成などマネジメント力強化の施策も一層充実させてまいります。

さらに、市場ならびに株主に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、IR機能、コンプライアンス機能の一層の充実強化を図っていく所存であります。

「POSTUB（ポスタブ）社会実験」とは、総務省および複数企業の参加を得て進めている、次世代のメッセージング・インフラ実現の可能性を検証するための社会実験です。

(g) 経営体制の整備

当社は、コーポレートガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備を進め、経営の効率化と透明性向上に取り組んでおります。

平成14年3月の取締役会において、取締役会の改革のため、取締役数の削減と執行役員制度の導入、ならびに社外取締役制度の導入と社外監査役の拡充を決議いたしました。取締役数の削減と執行役員制度の導入は、取締役社長の交代とあわせて平成14年4月1日付けで実施し、新しい経営体制といたしました。なお、経営環境の変化に迅速に対応するために、平成14年6月の定時株主総会の決議をもって取締役の任期を1年に短縮いたします。

経営の意思決定にかかわる会議体としては、取締役会を月1回開催するとともに、社長以下役執行役員より構成される経営会議を毎週開催しております。経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一による経営活動の効率化を図っております。さらに、取締役会の決議により社内の専門家で構成する各種委員会を設置しております。各種委員会は、経営ならびに事業にかかわる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を補助しております。

今後も、コーポレートガバナンスの充実に向けて取り組んでまいります。

(h) 野村ホールディングスおよびその子会社（野村証券グループ）との取引について

当社グループは、野村証券グループからシステム開発・運用処理サービス、マクロ経済、証券・金融関係の法制度の調査・研究サービスおよび経営コンサルティングサービスを受託しております。今後とも、当社の重要顧客の一つとして、顧客満足度の向上に努めてまいります。

（３）経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、製造業を中心に企業収益が悪化するとともに、民間設備投資、公共投資ともに減少するなど、低調に推移しました。また、物価は持続的に下落し、景気の低迷状態が続きました。さらに、情報通信分野のハードウェア産業が世界的に減速し、米国経済の回復が見られない中、9月には米国での同時多発テロ事件が発生し、世界経済全体の先行きに不透明さが増しました。しかし、年末より年明けにかけて、米国景気は個人消費、在庫調整のいずれについても改善の兆しが見られるようになり、我が国についても、在庫調整が進むなど、大局的には大底圏にあるものと捉えられるようになってまいりました。

情報サービス産業に関しましては、経営革新、事業の競争力強化等に対するサービスへの需要が、当連結会計年度を通じて順調に推移いたしました。特に金融機関における企業統合や、企業による情報システム部門の外部委託の増加が追い風となりました。しかし、顧客企業のコスト削減意識の高まりや、ハードウェアメーカーによるソリューション事業への参入もあり、情報サービス産業における企業間の競争は激化しています。

こうした経営環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）では、引き続き事業基盤の強化に努めてまいりました。企業の競争力強化に向けた意識、および行政における構造改革や行政サービス情報化の動きに基づく情報サービスへのニーズは従来に増して高まっております。これらの活動を支援するコンサルティング・ナレッジサービスの提供に積極的に取り組むとともに、IT（情報技術）戦略を実現するシステムソリューションサービスの提供に注力いたしました。また、証券税制に関する政府への提言、内外の経済見通し、情報通信利用に関する実態調査等の社会に対する情報発信を、引き続きおこないました。

情報システムの開発に関しては、開発力の確保ならびに生産性の向上を目指し、国内では福岡にシステム開発拠点を開設したほか、海外では中国を中心とする開発業務委託企業との連携も積極的に進めました。あわせて、すでに実施している品質向上活動を示す手段のひとつとして、ISO9001:2000の認証を取得いたしました。

さらに、当社グループの人材育成を一段と推進するため、平成13年7月、横浜市保土ヶ谷区に横浜ラーニングセンターを開設いたしました。研修カリキュラムの充実に加え、システム開発業務におけるプロジェクトマネージャー等の社内資格制度を継続して推進し、人材育成とプロジェクト管理を徹底することにより、サービス品質の維持強化に努めました。

なお、確定拠出年金制度の導入に向け、当社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社およびエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社は、8月31日付けで日本証券業厚生年金基金を脱退いたしました。このため、厚生年金基金引当金の戻し入れによる8,147百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が236,569百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が30,364百万円（同9.1%増）、経常利益が32,953百万円（同4.4%増）、当期純利益は22,363百万円（同11.9%減）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度の特別利益が投資有価証券の売却益等により26,601百万円であったため、減益となりました。

なお、当社は平成13年12月17日に東京証券取引所市場第一部に上場を果たし、財務基盤を一段と強化することができました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

開発・製品販売につきましては、金融分野では、投信販売や確定拠出年金制度などの制度改正に関わる情報システムの構築や関連製品の販売、ならびに金融機関の統合にともなう情報システム再構築などが堅調に推移しました。流通分野ではコストダウンを目的とする基幹システムのセンター集中化等に注力しました。公共分野では、中央官庁の総合情報通信ネットワークに関するシステム開発および製品販売が伸びました。運用処理につきましては堅調に推移いたしました。一方で、ハードウェア需要の減速の影響を受けて、商品販売は減少いたしました。

また、サービスの品質、プロジェクト運営、情報システムセキュリティの管理強化を進めるとともに、研究開発ならびに新事業育成を積極的におこないました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は199,757百万円（前年同期比7.8%

増）、営業利益は27,534百万円（同2.5%増）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が93,648百万円（同15.7%増）、運用処理が86,904百万円（同6.9%増）、および商品販売等が19,205百万円（同17.0%減）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

行政、企業経営に対する戦略立案、構造改革、組織運営改革やその実行支援などコンサルティング案件の受注が好調となったほか、資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービスも引き続き伸びました。また、インターネットを使った情報配信支援事業が本格化し、売上の伸びに寄与いたしました。さらに、平成13年7月2日付けで100%子会社エヌ・アール・アイ・サイバーパテント株式会社を設立し、インターネットを利用した特許情報サービス事業の展開を図りました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は36,811百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は2,836百万円（同186.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

情報サービス産業については、競合企業との差別化を目指した企業の積極的な情報システム投資に支えられ、中期的に成長を続けることが予測されています。一方で、短期的には、我が国の経済環境は依然として低調であることが懸念され、回復基調が鮮明になるのは年後半と見込まれます。このため、顧客のコスト重視の姿勢や競合企業間での競争状況は引き続き厳しいものと想定されます。当社グループでは経営資源の選択・集中を進め、差別化できるサービスを生み出して提供し、市場における優位性を維持・拡大することにより、引き続き収益拡大に向けて取り組んでまいります。

以上により、次期の連結売上高は250,000百万円（当期比5.7%増）、連結営業利益は33,000百万円（同8.7%増）、連結経常利益は34,000百万円（同3.2%増）、連結当期純利益は19,500百万円（同12.8%減）を計画しております。

なお、上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(b) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、業績が堅調に推移したものの、前年度の損益に起因する法人税等の支払額等が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは17,292百万円（前年同期比52.6%減）となりました。また、ソフトウェア等を中心に設備投資を積極的におこなったため、投資活動によるキャッシュ・フローは24,736百万円（前年同期は14,545百万円）となりました。また、上場時における公募増資による収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは17,975百万円（前年同期は2,081百万円）となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11,079百万円（13.2%）増加し、95,203百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、(a) 経営成績で記載したとおり業績が堅調に推移し、営業利益は2,522百万円（前年同期比9.1%増）増益となりました。中央官庁プロジェクトを中心とする売上高の増加にともない売上債権は9,976百万円（同298.8%増）増加し、人員増加に対応した事業所の拡充および研修センターの新設により長期差入保証金も1,653百万円（同286.7%増）増加いたしました。前連結会計年度に発生した投資有価証券売却益に起因する税金の支払額の増加により、法人税等の支払額も20,089百万円（同75.4%増）と大幅に増加し、日本証券業厚生年金基金の脱退による特別掛金3,400百万円の拠出もおこなったため、営業活動によるキャッシュ・フローは17,292百万円（同52.6%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

コンピュータ関連機器および事業所の拡張にともなう建物付属設備等の有形固定資産の取得による支出は、前年度並の7,006百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、次世代共同利用型システム等の開発を積極的におこなったため、無形固定資産の取得による支出は15,878百万円（同48.8%増）となりました。このほか、投

野村総合研究所（連結）

資有価証券の取得2,166百万円をおこなったため、投資活動によるキャッシュ・フローは 24,736百万円（前年同期は14,545百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

上場時において2,000,000株の公募増資により20,900百万円を調達した一方、短期および長期借入金2,708百万円を返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは17,975百万円（前年同期は 2,081百万円）となりました。

（４）連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		64,131		33,181		30,949	48.3
2.受取手形		-		99		99	-
3.売掛金		27,954		36,178		8,224	29.4
4.開発等未収収益		6,218		7,720		1,502	24.2
5.有価証券		20,001		62,021		42,020	210.1
6.商品		337		214		122	36.3
7.仕掛品		16		-		16	100.0
8.前払費用		681		556		125	18.4
9.繰延税金資産		3,354		3,385		30	0.9
10.その他		781		370		410	52.6
11.貸倒引当金		90		83		6	7.2
流動資産合計		123,385	42.7	143,645	47.9	20,260	16.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	30,613		31,651			
減価償却累計額		18,094	12,518	18,720	12,930	412	3.3
(2)機械装置		27,592		27,099			
減価償却累計額		21,746	5,846	21,392	5,706	139	2.4
(3)器具備品		15,703		15,875			
減価償却累計額		10,144	5,559	10,327	5,548	10	0.2
(4)土地	1		8,089		7,635	453	5.6
有形固定資産合計			32,013		31,822	191	0.6
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			12,288		15,757	3,468	28.2
(2)ソフトウェア仮勘定			4,015		9,255	5,239	130.5
(3)電話加入権等			668		723	54	8.2
無形固定資産合計			16,972		25,736	8,763	51.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			94,901		75,920	18,980	20.0
(2)関係会社株式	2		8,984		8,748	236	2.6
(3)出資金			2,193		2,502	309	14.1
(4)従業員長期貸付金			874		879	5	0.6
(5)長期差入保証金			6,862		8,516	1,653	24.1
(6)繰延税金資産			1,715		1,074	640	37.4
(7)その他	4		1,203		1,050	152	12.7
(8)貸倒引当金			2		3	1	46.1
投資その他の資産合計			116,733		98,689	18,043	15.5
固定資産合計			165,719		156,247	9,471	5.7
資産合計			289,104		299,892	10,788	3.7

野村総合研究所（連結）

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増	減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		22,024		28,748		6,724	30.5
2.短期借入金		100		-		100	100.0
3.1年内返済予定長期借入金		2,608		608		2,000	76.7
4.未払金		1,625		1,450		175	10.8
5.未払費用		2,987		2,653		334	11.2
6.未払法人税等		17,159		8,495		8,663	50.5
7.未払消費税等		1,657		943		713	43.0
8.前受金		2,143		1,993		149	7.0
9.賞与引当金		6,988		7,480		492	7.0
10.その他		581		656		75	13.0
流動負債合計		57,874	20.0	53,030	17.7	4,843	8.4
固定負債							
1.長期借入金		3,526		2,918		608	17.2
2.繰延税金負債		26,257		21,510		4,747	18.1
3.退職給付引当金		19,731		21,753		2,021	10.2
4.役員退職慰労引当金		994		1,115		121	12.2
5.厚生年金基金引当金		11,548		-		11,548	100.0
6.受入保証金		4,000		4,000		-	-
固定負債合計		66,058	22.9	51,298	17.1	14,760	22.3
負債合計		123,932	42.9	104,328	34.8	19,604	15.8
(資本の部)							
資本金		10,100	3.5	18,600	6.2	8,500	84.2
資本準備金		2,400	0.8	14,800	4.9	12,400	516.7
連結剰余金		104,289	36.1	126,135	42.1	21,846	20.9
その他有価証券評価差額金	5	48,517	16.8	35,592	11.9	12,925	26.6
為替換算調整勘定		136	0.1	437	0.1	573	-
自己株式		-	-	1	0.0	1	-
資本合計		165,171	57.1	195,564	65.2	30,392	18.4
負債・資本合計		289,104	100.0	299,892	100.0	10,788	3.7

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増	減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
売 上 高			217,984	100.0		236,569	100.0	18,585	8.5
売 上 原 価			160,643	73.7		173,636	73.4	12,992	8.1
売 上 総 利 益			57,340	26.3		62,933	26.6	5,592	9.8
販売費及び一般管理費	1 2		29,497	13.5		32,568	13.8	3,070	10.4
営 業 利 益			27,842	12.8		30,364	12.8	2,522	9.1
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息		870			552				
2. 受 取 配 当 金		651			333				
3. 投 資 事 業 組 合 収 益		1,951			1,592				
4. 持分法による投資利益		349			297				
5. その他営業外収益		184	4,007	1.8	226	3,001	1.3	1,006	25.1
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息		139			135				
2. 投 資 事 業 組 合 費 用		105			92				
3. 新 株 発 行 費		-			152				
4. その他営業外費用		55	300	0.1	32	412	0.2	112	37.5
経 常 利 益			31,550	14.5		32,953	13.9	1,403	4.4
特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	77			43				
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	26,496			-				
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益		0			-				
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		26			5				
5. 厚 生 年 金 基 金 引 当 金 戻 入 益	3	-	26,601	12.2	8,147	8,195	3.5	18,405	69.2
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損	4	4,590			9				
2. 固 定 資 産 除 却 損		943			353				
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	4	797			-				
4. 関 係 会 社 株 式 売 却 損		0			-				
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 減	4	262			515				
6. ゴルフ会員権評価減	4	488			65				
7. 退職給付会計移行時差異		343			-				
8. 退職給付数理計算差異償却	4	6,122			1,194				
9. 厚生年金基金引当金繰入額	4	973	14,521	6.7	-	2,139	0.9	12,382	85.3
税金等調整前当期純利益			43,629	20.0		39,009	16.5	4,619	10.6
法人税、住民税及び事業税		22,129			11,426				
法 人 税 等 調 整 額		3,881	18,247	8.4	5,219	16,645	7.0	1,601	8.8
当 期 純 利 益			25,381	11.6		22,363	9.5	3,017	11.9

【連結剰余金計算書】

区 分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
連結剰余金期首残高		79,337		104,289	24,952
連結剰余金減少高					
1.配 当 金	215		215		
2.役 員 賞 与 金	214	429	302	517	88
当 期 純 利 益		25,381		22,363	3,017
連結剰余金期末残高		104,289		126,135	21,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	金額(百万円)	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	43,629	39,009	4,619	
減価償却費	13,659	12,419	1,240	
貸倒引当金の増減額(減少:)	28	5	23	
受取利息及び配当金	1,522	885	636	
支払利息	139	135	4	
投資事業組合収益・費用(収益:)	1,846	1,500	346	
持分法による投資損益(益:)	349	297	52	
固定資産除却損	943	353	589	
固定資産売却損益(益:)	4,513	33	4,546	
投資有価証券評価減	262	515	253	
投資有価証券売却損益(益:)	25,699	-	25,699	
関係会社株式売却損益(益:)	0	-	0	
退職給付会計移行時差異	343	-	343	
ゴルフ会員権評価減	488	65	422	
売上債権の増減額(増加:)	2,501	9,976	7,474	
たな卸資産の増減額(増加:)	43	138	94	
仕入債務の増減額(減少:)	3,924	6,724	2,799	
未払消費税の増減額(減少:)	1,052	713	1,766	
賞与引当金の増減額(減少:)	1,086	492	594	
退職給付引当金の増減額(減少:)	19,388	2,021	17,366	
退職給与引当金の増減額(減少:)	10,444	-	10,444	
適格年金過去勤務債務の増減額(減少:)	2,112	-	2,112	
厚生年金基金引当金の増減額(減少:)	973	11,548	12,521	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	215	121	336	
長期差入保証金の増減額(増加:)	427	1,653	1,225	
その他の	1,566	1,274	2,841	
役員賞与の支払額	214	302	88	
小計	43,520	36,357	7,163	
利息及び配当金の受取額	4,562	1,168	3,393	
利息の支払額	147	143	4	
法人税等の支払額	11,452	20,089	8,636	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,481	17,292	19,189	52.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	9	-	9	
定期預金の払戻による収入	-	9	9	
有形固定資産の取得による支出	6,823	7,006	182	
有形固定資産の売却による収入	2,022	427	1,594	
無形固定資産の取得による支出	10,668	15,878	5,210	
無形固定資産の売却による収入	667	71	596	
投資有価証券の取得による支出	76	2,166	2,089	
投資有価証券の売却による収入	30,185	-	30,185	
関係会社株式の取得による支出	197	30	167	
関係会社株式の売却による収入	59	13	46	
出資金の増加による支出	1,208	183	1,025	
出資金の減少による収入	25	3	22	
短期貸付による支出	-	20,000	20,000	
短期貸付金の回収による収入	-	20,000	20,000	
従業員長期貸付による支出	1,393	1,171	221	
従業員長期貸付金の回収による収入	1,961	1,173	788	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,545	24,736	39,282	-
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	400	100	300	
長期借入による収入	4,168	-	4,168	
長期借入金の返済による支出	5,634	2,608	3,026	
株式の発行による収入	-	20,900	20,900	
自己株式の取得による支出	-	1	1	
配当金の支払額	215	215	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081	17,975	20,056	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	548	235	30.0
現金及び現金同等物の増加額	49,731	11,079	38,651	77.7
現金及び現金同等物の期首残高	34,392	84,123	49,731	144.6
現金及び現金同等物の期末残高	84,123	95,203	11,079	13.2

連結財務諸表作成のための基本となる事項

a．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社14社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

b．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

ニイウス㈱

なお、当連結会計年度において設立、清算された㈱ビューパレット設立企画は、存続期間中の損益を取り込んでおります。

また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

c．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

d．会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．商品および仕掛品

個別法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルティングプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(g) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

e．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

f．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。

g．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。

h．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および

び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成13年3月31日）	当連結会計年度 （平成14年3月31日）																														
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,879百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,726百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,934百万円</td> </tr> </table>	土	地	2,682百万円	建	物	1,197百万円	計		3,879百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,726百万円	計	2,934百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,726百万円</td> </tr> </table>	土	地	2,682百万円	建	物	1,158百万円	計		3,841百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,518百万円	計	2,726百万円
土	地	2,682百万円																													
建	物	1,197百万円																													
計		3,879百万円																													
1年内返済予定長期借入金	208百万円																														
長期借入金	2,726百万円																														
計	2,934百万円																														
土	地	2,682百万円																													
建	物	1,158百万円																													
計		3,841百万円																													
1年内返済予定長期借入金	208百万円																														
長期借入金	2,518百万円																														
計	2,726百万円																														
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>883百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	883百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,197百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,197百万円																										
関係会社株式	883百万円																														
関係会社株式	1,197百万円																														
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p>同 左</p>																														
<p>4 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額204百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																														
<p>5 「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>	<p>5 「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>																														

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,516百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,008百万円</td></tr> </table>	役員報酬	644百万円	給与手当	8,503百万円	賞与引当金繰入額	1,651百万円	退職給付費用	952百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	福利厚生費	1,516百万円	不動産賃借料	2,690百万円	事務委託費	5,183百万円	器具備品費	1,471百万円	租税公課	485百万円	減価償却費	1,008百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,136百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>929百万円</td></tr> </table>	役員報酬	741百万円	給与手当	9,208百万円	賞与引当金繰入額	1,899百万円	退職給付費用	1,035百万円	役員退職慰労引当金繰入額	241百万円	福利厚生費	1,694百万円	不動産賃借料	4,103百万円	事務委託費	5,136百万円	器具備品費	1,270百万円	租税公課	443百万円	減価償却費	929百万円
役員報酬	644百万円																																												
給与手当	8,503百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,651百万円																																												
退職給付費用	952百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																												
福利厚生費	1,516百万円																																												
不動産賃借料	2,690百万円																																												
事務委託費	5,183百万円																																												
器具備品費	1,471百万円																																												
租税公課	485百万円																																												
減価償却費	1,008百万円																																												
役員報酬	741百万円																																												
給与手当	9,208百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,899百万円																																												
退職給付費用	1,035百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	241百万円																																												
福利厚生費	1,694百万円																																												
不動産賃借料	4,103百万円																																												
事務委託費	5,136百万円																																												
器具備品費	1,270百万円																																												
租税公課	443百万円																																												
減価償却費	929百万円																																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td>2,620百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,620百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td>3,051百万円</td></tr> </table>	研究開発費	3,051百万円																																								
研究開発費	2,620百万円																																												
研究開発費	3,051百万円																																												
<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>																																												
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額204百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として割引率の見直しによるものであります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)セブンドリーム・ドットコム株式および(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>																																												

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="252 405 767 656"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>64,131百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 （有価証券）</td> <td>20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>84,123百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	64,131百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	20,001百万円	現金及び現金同等物	<u>84,123百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="880 405 1396 584"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>33,181百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 （有価証券）</td> <td>62,021百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>95,203百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	33,181百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	62,021百万円	現金及び現金同等物	<u>95,203百万円</u>
現金預金勘定	64,131百万円														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9百万円														
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	20,001百万円														
現金及び現金同等物	<u>84,123百万円</u>														
現金預金勘定	33,181百万円														
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	62,021百万円														
現金及び現金同等物	<u>95,203百万円</u>														

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	185,351	32,633	217,984	-	217,984
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	1,620	4,109	(4,109)	-
計	187,840	34,253	222,093	(4,109)	217,984
営業費用	160,979	33,264	194,243	(4,102)	190,141
営業利益	26,860	989	27,849	(7)	27,842
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,838	23,435	109,273	179,830	289,104
減価償却費	10,357	3,301	13,659	(0)	13,659
資本的支出	13,943	3,446	17,390	(0)	17,390

科目	当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	-	236,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	1,566	4,324	(4,324)	-
計	202,515	38,378	240,894	(4,324)	236,569
営業費用	174,980	35,541	210,522	(4,317)	206,204
営業利益	27,534	2,836	30,371	(6)	30,364
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	106,019	22,943	128,963	170,929	299,892
減価償却費	9,042	3,376	12,419	(0)	12,419
資本的支出	19,271	3,455	22,727	(0)	22,727

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は180,809百万円、当連結会計年度は171,356百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）			
（借手側）				（借手側）			
(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機 械 装 置	1,974	1,213	760	機 械 装 置	1,853	1,433	419
器 具 備 品	12,543	4,922	7,620	器 具 備 品	13,472	6,563	6,909
ソフトウェア	733	158	575	ソフトウェア	1,045	343	701
合 計	15,251	6,295	8,956	合 計	16,371	8,341	8,030
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
3,385百万円				3,678百万円			
1 年 超				1 年 超			
6,960百万円				5,753百万円			
合 計				合 計			
10,345百万円				9,431百万円			
ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料				支 払 リ ー ス 料			
2,899百万円				3,445百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額				減 価 償 却 費 相 当 額			
2,779百万円				3,258百万円			
支 払 利 息 相 当 額				支 払 利 息 相 当 額			
172百万円				187百万円			
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(b) オペレーティング・リース取引				(b) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内				1 年 内			
223百万円				293百万円			
1 年 超				1 年 超			
591百万円				531百万円			
合 計				合 計			
815百万円				825百万円			

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,192</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,192	730	462	ソフトウェア	142	86	56	合計	1,335	816	518	1 年 内	501百万円	1 年 超	138百万円	合計	640百万円	受取リース料	765百万円	減価償却費	597百万円	受取利息相当額	143百万円	1 年 内	872百万円	1 年 超	1,657百万円	合計	2,530百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1 年 内	131百万円	1 年 超	- 百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1 年 内	990百万円	1 年 超	1,866百万円	合計	2,857百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,192	730	462																																																																		
ソフトウェア	142	86	56																																																																		
合計	1,335	816	518																																																																		
1 年 内	501百万円																																																																				
1 年 超	138百万円																																																																				
合計	640百万円																																																																				
受取リース料	765百万円																																																																				
減価償却費	597百万円																																																																				
受取利息相当額	143百万円																																																																				
1 年 内	872百万円																																																																				
1 年 超	1,657百万円																																																																				
合計	2,530百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具備品	1,168	1,077	90																																																																		
ソフトウェア	142	131	11																																																																		
合計	1,311	1,209	101																																																																		
1 年 内	131百万円																																																																				
1 年 超	- 百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
受取リース料	501百万円																																																																				
減価償却費	412百万円																																																																				
受取利息相当額	55百万円																																																																				
1 年 内	990百万円																																																																				
1 年 超	1,866百万円																																																																				
合計	2,857百万円																																																																				

野村総合研究所（連結）

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（1）親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 4.78 間接 19.28	転籍	1名 システムソリ ューションサー ビス、 コンサルティ ング・ナレッジ サービスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注2)	48,967	売掛金および 開発等未 収収益	5,768
						うち代表 取締役として 1名				受入保証金	4,000

（注）1．野村證券㈱（以下旧野村證券）は、平成13年10月1日付けで、証券業その他の営業を会社分割し、同社の100%子会社である野村證券分割準備㈱に承継させました。これにともない、旧野村證券は野村ホールディングス㈱に商号変更して持株会社となり、野村證券分割準備㈱は野村證券㈱（以下新野村證券）に商号変更しております。

なお、分割によって発足した、野村ホールディングス㈱と新野村證券向けの売上高の合計は50,752百万円、売掛金および開発等未収収益の残高合計は5,879百万円で、旧野村證券向けに相当します。

2．上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

3．取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村證券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	なし (注5)	なし	システムソリ ューションサー ビス、 コンサルティ ング・ナレッジ サービスの販売 先	新株式の払込金 の受取(注2) (新規発行株式 の引受手数料 相当額)	20,900 (1,100)	-	-
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注4)	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕等 の委託先	不動産の賃借等 (注2)	3,865	長期差入保 証金	3,543
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ビ ル投資㈱ (注3)	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱ の特別目 的会社)	なし (注4)	なし	投資有価証券(社 債)の投資	社債利息の受取 (注2)	201	投資有価証 券	7,000
その他の 関係会社 の子会社	野村ファイナ ンシャルリソー シス㈱	東京都 千代田区	3	金融業	なし (注5)	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	20,000	-	-
								貸付金利息の受 取(注2)	2	-	-

（注）1．上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 当社の新株式発行に際し、引受価額（10,450円）にて新株式払込金を当社に払込み、11,000円にて発行をおこなっております。発行価額、引受価額については、市場需要等を勘案し合理的に決定しております。

(2) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(3) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回担保社債（責任財産限定特約付・少人数限定）」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

- (4) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 3 . エヌ・エフ・ビル投資(株)は、野村不動産(株)が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。
 - 4 . 野村不動産(株)およびエヌ・エフ・ビル投資(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。
 - 5 . 野村証券(株)および野村ファイナンシャルリソース(有)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,577	2,040
未払事業所税否認	77	90
未払事業税否認	1,573	769
退職給付引当金超過額	6,876	7,759
減価償却費の償却超過額	3,811	3,162
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,850	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	415	468
少額固定資産費否認	461	423
その他	223	859
繰延税金資産合計	19,868	15,574
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,133	25,773
プログラム等準備金繰入額	5,459	6,458
特別償却準備金繰入額	402	340
その他	60	52
繰延税金負債合計	41,056	32,625
繰延税金資産（負債）の純額	21,187	17,050

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,354	3,385
固定資産 - 繰延税金資産	1,715	1,074
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	26,257	21,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成13年3月31日）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	2,594	85,353	82,758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,594	85,353	82,758
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	7	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	6	0
合計		2,602	85,360	82,758

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30,185	26,496	797

5．時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	10,642
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,001

6．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 （百万円）
（連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの）	(1) 株式	2,809	64,386	61,577
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,809	64,386	61,577
（連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの）	(1) 株式	276	275	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276	275	0
合 計		3,085	64,662	61,576

（注）その他有価証券で時価のあるものうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5．時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	11,809
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,015
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	30,007
"（コマーシャル・ペーパー）	11,998

6．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

	当連結会計年度 1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

（a）取引の状況に関する事項

前連結会計年度
（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

イ．取引の内容および利用目的
借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

ロ．取引に対する取組方針
借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

ハ．取引にかかるリスクの内容
金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ．取引にかかるリスク管理体制
取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

（b）取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度
（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

イ．取引の内容および利用目的
同 左

ロ．取引に対する取組方針
同 左

ハ．取引にかかるリスクの内容
同 左

ニ．取引にかかるリスク管理体制
同 左

当連結会計年度
（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

同 左

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成13年8月31日付けで当社および国内連結子会社は、日本証券業厚生年金基金から脱退しております。同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付にかかる会計基準注解12に基づき、脱退時までの同基金への要拠出額に関しては退職給付費用として処理しております。

上記制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	40,545	43,727
(2) 年金資産	20,813	21,973
(3) 退職給付引当金((1)+(2))	19,731	21,753

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

(注) 1．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．上記とは別に、厚生年金基金の年金資産が22,757百万円あります。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)	3,242	3,467
(2) 利息費用	999	961
(3) 期待運用収益	310	312
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,122	1,194
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	10,397	5,311

前連結会計年度
(自平成12年4月1日
至平成13年3月31日)

(注) 1．簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2．厚生年金基金に対する要拠出額を「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

当連結会計年度
(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

(注) 1． 同 左

2．厚生年金基金に対する脱退時までの要拠出額を「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

3．上記以外に、厚生年金基金脱退時特別掛金3,400百万円を拠出してあります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.4% (期首時点では3.0%)	2.3%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

（５）生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前年度比
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)
システムソリューションサービス	120,157	139,362	16.0
開発・製品販売	63,011	74,316	17.9
運用処理	57,145	65,045	13.8
コンサルティング・ナレッジサービス	22,681	25,659	13.1
合　　計	142,838	165,021	15.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受　　注　　高		前年度比
	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)
システムソリューションサービス	197,508	203,628	3.1
開発・製品販売	78,996	95,305	20.6
運用処理	95,384	89,118	6.6
商品販売等	23,127	19,205	17.0
コンサルティング・ナレッジサービス	35,658	37,409	4.9
合　　計	233,167	241,038	3.4

事業の種類別セグメントの名称	受　　注　　残　　高		前年度比
	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)
システムソリューションサービス	81,638	85,357	4.6
開発・製品販売	4,023	5,532	37.5
運用処理	77,614	79,825	2.8
商品販売等	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	15,335	15,860	3.4
合　　計	96,974	101,218	4.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込み額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前年度比
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)
システムソリューションサービス	185,351	199,757	7.8
開発・製品販売	80,916	93,648	15.7
運用処理	81,307	86,904	6.9
商品販売等	23,127	19,205	17.0
コンサルティング・ナレッジサービス	32,633	36,811	12.8
合 計	217,984	236,569	8.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
野村証券(株)	48,882	22.4	53,186	22.5

野村証券(株)（以下旧野村証券）は、平成13年10月1日付けで、証券業その他の営業を会社分割し、同社の100%子会社である野村証券分割準備(株)に承継させました。これにともない、旧野村証券は野村ホールディングス(株)に商号変更して持株会社となり、野村証券分割準備(株)は野村証券(株)（以下新野村証券）に商号変更しております。

上記の当連結会計年度における野村証券(株)向け売上高は、会社分割によって発足した、野村ホールディングス(株)と新野村証券向けの当連結会計年度における売上高の合計であります。

- 金額および前年度比はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
金融サービス業	106,791	49.0	109,337	46.2
流通業	38,740	17.8	40,259	17.0
その他民間企業	46,582	21.4	53,840	22.8
官 公 庁	25,870	11.8	33,133	14.0
合 計	217,984	100.0	236,569	100.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

- 金融サービス業には、証券、銀行、保険等の金融機関のほか、投資信託委託、投資顧問、消費者金融などの業者が含まれています。

(6) 個別財務諸表の概要

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307
 (URL <http://www.nri.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 財務部長
 氏名 上田 肇

TEL (045) 333-8100

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	217,301	7.7	23,440	7.0	25,492	3.8
13 年 3 月期	201,820	17.3	21,900	46.5	24,549	56.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	17,469	20.4	400.91		10.6	9.2	11.7
13 年 3 月期	21,955	518.2	510.58		18.8	11.5	12.2

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 43,573,749 株 13 年 3 月期 43,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14 年 3 月期	20.00	0.0	20.00	899	5.2	0.5
13 年 3 月期	5.00	0.0	5.00	215	1.0	0.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	281,641	176,970	62.8	3,932.68
13 年 3 月期	272,942	151,977	55.7	3,534.36

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 44,999,900 株 13 年 3 月期 43,000,000 株

期末自己株式数 14 年 3 月期 100 株 13 年 3 月期 - 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	104,000	10,400	5,900	0.00	20.00	20.00
	226,000	26,000	14,700			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 326 円 67 銭

上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社が保証するものではありません。

（ 7 ）個別財務諸表等

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (平成13年3月31日)		第 3 7 期 (平成14年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		55,300		23,224		32,075	58.0
2.受取手形		-		99		99	-
3.売掛金	2	25,863		33,393		7,530	29.1
4.開発等未収収益		5,851		7,160		1,308	22.4
5.有価証券		20,001		62,021		42,020	210.1
6.商品		247		193		53	21.8
7.仕掛品		16		-		16	100.0
8.前払費用		494		362		132	26.7
9.繰延税金資産		2,890		2,759		131	4.5
10.その他		1,097		635		462	42.1
貸倒引当金		87		77		10	11.9
流動資産合計		111,674	40.9	129,772	46.1	18,098	16.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		27,692		28,463			
減価償却累計額		17,248	10,443	17,894	10,569	125	1.2
(2)構築物		1,100		889			
減価償却累計額		735	364	562	326	37	10.3
(3)機械装置		24,433		23,648			
減価償却累計額		20,574	3,858	19,527	4,120	262	6.8
(4)器具備品		12,118		13,064			
減価償却累計額		7,830	4,288	8,691	4,372	84	2.0
(5)土地			5,406		4,953	453	8.4
有形固定資産合計			24,361		24,342	18	0.1
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			11,841		15,107	3,266	27.6
(2)ソフトウェア仮勘定			3,776		8,764	4,988	132.1
(3)電話加入権等			532		502	30	5.7
無形固定資産合計			16,150		24,375	8,224	50.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			94,895		75,916	18,979	20.0
(2)関係会社株式			13,946		13,696	250	1.8
(3)出資金			1,953		2,143	189	9.7
(4)従業員長期貸付金			860		868	7	0.9
(5)長期差入保証金			7,997		9,565	1,568	19.6
(6)その他	4		1,104		962	141	12.8
(7)貸倒引当金			2		1	0	32.9
投資その他の資産合計			120,755	44.3	103,151	17,604	14.6
固定資産合計			161,268	59.1	151,868	9,399	5.8
資産合計			272,942	100.0	281,641	8,698	3.2

野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (平成13年3月31日)		第 3 7 期 (平成14年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
流 動 負 債								
1.買 掛 金	2	22,130		29,959		7,828	35.4	
2.短期借入金		100		-		100	100.0	
3.1年内返済予定長期借入金		2,400		400		2,000	83.3	
4.未 払 金		1,673		1,418		254	15.2	
5.未 払 費 用		2,171		1,495		675	31.1	
6.未払法人税等		15,442		6,578		8,864	57.4	
7.未払消費税等		1,353		602		751	55.5	
8.前 受 金		1,950		1,669		280	14.4	
9.関係会社預り金		7,142		8,514		1,371	19.2	
10.賞与引当金		5,800		6,000		200	3.4	
11.そ の 他		443		535		92	20.8	
流動負債合計		60,608	22.2	57,174	20.3	3,433	5.7	
固 定 負 債								
1.長期借入金		800		400		400	50.0	
2.繰延税金負債		26,182		21,428		4,753	18.2	
3.退職給付引当金		17,682		19,752		2,070	11.7	
4.役員退職慰労引当金		887		970		83	9.4	
5.厚生年金基金引当金		10,108		-		10,108	100.0	
6.受入保証金	2	4,697		4,945		248	5.3	
固定負債合計		60,357	22.1	47,497	16.9	12,859	21.3	
負債合計		120,965	44.3	104,671	37.2	16,293	13.5	
(資本の部)								
資 本 金								
資本準備金	1	2,400	0.9	14,800	5.3	12,400	516.7	
利益準備金		525	0.2	570	0.2	44	8.6	
その他の剰余金								
1.任意積立金								
(1)プログラム等準備金		5,848		7,189				
(2)特別償却準備金		256		449				
(3)別途積立金		61,070	67,174	81,070	88,709	21,534	32.1	
2.当期末処分利益			23,258		18,698	4,560	19.6	
その他の剰余金合計			90,433	33.1	107,408	16,974	18.8	
その他有価証券評価差額金	5		48,517	17.8	35,592	12,925	26.6	
自己株式			-	-	1	1	-	
資本合計			151,977	55.7	176,970	24,992	16.4	
負債・資本合計			272,942	100.0	281,641	8,698	3.2	

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		第 3 7 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
売 上 高	1							
1. システムソリューションサービス								
(1) 開発・製品販売		80,515		93,244				
(2) 運用処理		71,052		73,949				
(3) 商品販売等		18,493	170,061	14,997	182,191	12,130	7.1	
2. コンサルティング・ナレッジサービス								
(1) コンサルティング・ナレッジ		31,277		34,885				
(2) 商品販売等		482	31,759	223	35,109	3,349	10.5	
売上高合計			201,820		217,301	15,480	7.7	
100.0					100.0			
売 上 原 価	1							
1. システムソリューションサービス								
(1) 開発・製品販売		61,201		70,075				
(2) 運用処理		54,423		57,616				
(3) 商品販売等		15,775	131,400	12,912	140,604	9,203	7.0	
2. コンサルティング・ナレッジサービス								
(1) コンサルティング・ナレッジ		22,153		23,234				
(2) 商品販売等		450	22,603	190	23,425	821	3.6	
売上原価合計			154,003		164,029	10,025	6.5	
76.3					75.5			
売上総利益			47,816		53,271	5,454	11.4	
23.7					24.5			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2							
1. 広告宣伝費		548		383				
2. 交際費		426		466				
3. 役員報酬		464		495				
4. 給与手当		7,343		7,276				
5. 賞与引当金繰入額		1,456		1,547				
6. 退職給付費用		875		816				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		193		176				
8. 福利厚生費		1,442		1,691				
9. 教育研修費		719		967				
10. 不動産賃借料		2,325		3,316				
11. 保守修繕費		640		590				
12. 水道光熱費		333		450				
13. 事務委託費		4,766		7,160				
14. 旅費交通費		647		710				
15. 通信費		474		355				
16. 器具備品費		1,224		1,045				
17. 事務用品費		288		326				
18. 情報資料費		220		232				
19. 租税公課		285		259				
20. 減価償却費		856		690				
21. 雑費		380	25,915	870	29,831	3,915	15.1	
12.8								
営業利益			21,900		23,440	1,539	7.0	
10.9								

野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日)		第 3 7 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
営業外収益								
1.受取利息		224		48				
2.有価証券利息		221		230				
3.受取配当金		652		332				
4.投資事業組合収益		1,737		1,589				
5.その他営業外収益		63	2,899	154	2,356	1.1	543	18.7
営業外費用								
1.支払利息	1	117		52				
2.投資事業組合費用		105		64				
3.新株発行費		-		152				
4.その他営業外費用		28	251	35	304	0.2	53	21.2
経常利益			24,549		25,492	11.7	943	3.8
特別利益								
1.固定資産売却益	3	130		42				
2.投資有価証券売却益	3	26,496		-				
3.関係会社株式売却益		47		-				
4.退職給付会計移行時差異		46		-				
5.貸倒引当金戻入益		18		11				
6.厚生年金基金引当金戻入益	3	-	26,740	7,401	7,455	3.4	19,284	72.1
特別損失								
1.固定資産売却損	4	4,590		8				
2.固定資産除却損		896		338				
3.投資有価証券売却損	4	797		-				
4.投資有価証券評価減	4	257		514				
5.関係会社清算損		-		16				
6.ゴルフ会員権評価減	4	468		61				
7.退職給付数理計算差異償却	4	5,413		1,249				
8.厚生年金基金引当金繰入額	4	943	13,367	-	2,188	1.0	11,179	83.6
税引前当期純利益			37,922		30,759	14.1	7,162	18.9
法人税、住民税及び事業税		19,186		8,554				
法人税等調整額		3,219	15,966	4,736	13,290	6.1	2,676	16.8
当期純利益			21,955		17,469	8.0	4,486	20.4
前期繰越利益			1,303		1,229		74	5.7
当期末処分利益			23,258		18,698		4,560	19.6

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
労務費		13,107	20.5		13,963	18.7
外注費		46,268	72.2		55,678	74.6
経費						
1. システム運用経費	784			1,019		
2. 不動産関係費	1,841			2,134		
3. 減価償却費	469			521		
4. その他	1,602	4,698	7.3	1,300	4,976	6.7
当期総製造費用		64,074	100.0		74,618	100.0
期首仕掛品原価		39			16	
ソフトウェア振替高		4,654			5,582	
仕掛品振替高		16			-	
ソフトウェア償却高		1,758			1,023	
当期開発・製品販売売上原価		61,201			70,075	

ロ．運用処理売上原価

区分	第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
労務費		6,452	11.9		7,311	12.1
外注費		37,024	68.4		43,473	71.9
経費						
1. システム運用経費	7,067			6,579		
2. 不動産関係費	1,040			1,226		
3. 減価償却費	1,301			746		
4. その他	1,217	10,626	19.7	1,110	9,663	16.0
当期総製造費用		54,103	100.0		60,447	100.0
ソフトウェア振替高		1,851			5,328	
ソフトウェア償却高		2,170			2,497	
当期運用処理売上原価		54,423			57,616	

ハ．商品販売等売上原価

区分	第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		306	1.9	224	1.7
当期仕入高		15,692	98.1	12,861	98.3
合計		15,999	100.0	13,086	100.0
期末たな卸高		224		174	
当期商品販売等売上原価		15,775		12,912	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		7,670	34.8	8,099	35.3	
外注費		10,028	45.6	11,085	48.3	
経費						
1．システム運用経費	237		207			
2．不動産関係費	1,311		1,362			
3．減価償却費	626		466			
4．その他	2,143	4,318	19.6	1,727	3,764	16.4
当期総製造費用		22,018	100.0		22,948	100.0
ソフトウェア振替高		1,882			2,068	
ソフトウェア償却高		2,016			2,354	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		22,153			23,234	

ロ．商品販売等売上原価

区分	第36期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		1	0.2	22	10.8
当期仕入高		471	99.8	186	89.2
合計		472	100.0	209	100.0
期末たな卸高		22		18	
当期商品販売等売上原価		450		190	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分案】

区 分	第 3 6 期 (平成13年6月29日)		第 3 7 期 (平成14年6月26日予定)		増減
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
当 期 未 処 分 利 益		23,258		18,698	4,560
任 意 積 立 金 取 崩 高					
プログラム等準備金取崩高	578		748		
特別償却準備金取崩高	36	615	69	818	202
合 計		23,874		19,517	4,357
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	44		-		
2. 配 当 金	215		899		
3. 役 員 賞 与 金	234		269		
(うち監査役賞与金)	(24)		(24)		
4. 任 意 積 立 金					
(1)プログラム等準備金	1,919		1,922		
(2)特別償却準備金	230		-		
(3)別 途 積 立 金	20,000	22,644	15,000	18,091	4,552
次 期 繰 越 利 益		1,229		1,425	195

重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

c. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。

d. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

e. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

(d) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f．収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

g．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

h．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項
（貸借対照表関係）

第 3 6 期 （平成13年 3月31日）	第 3 7 期 （平成14年 3月31日）
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 43,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 5,859百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買 掛 金 5,548百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 入 保 証 金 4,697百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 5,927百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買 掛 金 6,088百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 入 保 証 金 4,945百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の 保証 10,992百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、 当社の所有する大阪データセンターの土地及び 建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内 特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権 を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責 任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払 の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の 保証 10,728百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p>
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの517百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>

（損益計算書関係）

第 3 6 期 （自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日）	第 3 7 期 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日）
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売 上 高 50,911百万円</p> <p>外 注 費 40,464百万円</p> <p>支 払 利 息 10百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売 上 高 50,432百万円</p> <p>外 注 費 47,738百万円</p> <p>支 払 利 息 11百万円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,199百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,581百万円</p>
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。また、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への寮の土地・建物の売却により、固定資産売却益53百万円を計上しております。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであり、そのうち4,516百万円は、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)との取引によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額200百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として、割引率の見直しによるものであります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)セブドリーム・ドットコム株式および(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>

（リース取引関係）

第 3 6 期 （自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日）				第 3 7 期 （自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日）			
（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機 械 装 置	1,973	1,213	760	機 械 装 置	1,852	1,433	419
器 具 備 品	3,285	1,653	1,631	器 具 備 品	2,240	1,415	824
ソフトウェア	0	0	0				
合 計	5,258	2,867	2,391	合 計	4,092	2,849	1,243
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			1,426百万円	1 年 内			1,222百万円
1 年 超			2,265百万円	1 年 超			1,323百万円
合 計			3,691百万円	合 計			2,545百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			1,068百万円	支 払 リ ー ス 料			951百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			1,036百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			874百万円
支 払 利 息 相 当 額			57百万円	支 払 利 息 相 当 額			56百万円
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

第 3 6 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第 3 7 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器 具 備 品	1,192	730	462	器 具 備 品	1,168	1,077	90
ソフトウェア	142	86	56	ソフトウェア	142	131	11
合 計	1,335	816	518	合 計	1,311	1,209	101
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			501百万円	1 年 内			131百万円
1 年 超			138百万円	1 年 超			- 百万円
合 計			640百万円	合 計			131百万円
ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受 取 リ ー ス 料			765百万円	受 取 リ ー ス 料			501百万円
減 価 償 却 費			597百万円	減 価 償 却 費			412百万円
受 取 利 息 相 当 額			143百万円	受 取 利 息 相 当 額			55百万円
ニ．利息相当額の算定方法				ニ．利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利 息法によっております。				同 左			
ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当 額				ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当 額			
1 年 内			872百万円	1 年 内			990百万円
1 年 超			1,657百万円	1 年 超			1,866百万円
合 計			2,530百万円	合 計			2,857百万円
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残 高相当額に含まれております。				(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残 高相当額に含まれております。			

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第 3 6 期 (平成13年3月31日)	第 3 7 期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,283	1,623
未払事業所税否認	54	63
未払事業税否認	1,420	601
退職給付引当金超過額	6,105	6,994
減価償却費の償却超過額	3,424	2,872
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,245	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	372	407
少額固定資産費否認	386	334
その他	79	538
繰延税金資産合計	17,373	13,436
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,133	25,773
プログラム等準備金繰入額	5,206	6,055
特別償却準備金繰入額	325	275
繰延税金負債合計	40,665	32,105
繰延税金資産（負債）の純額	23,291	18,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期（平成13年3月31日）

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第37期（平成14年3月31日）

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

（発行済株式数の増加または減少）

1. 新株発行

平成13年12月17日を払込期日とする一般募集により2,000,000株の新株発行増資をおこなっております。

種類	発行株式数	発行価格	資本組入額
普通株式	2,000,000株	11,000円	8,500百万円

2. 自己株式の取得

単元未満株の買取請求に応じて、以下の自己株式を取得しております。

取得株式数	取得価額の総額
100株	1百万円

(8) その他

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

	従 業 員 数 (人)	
	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
システムソリューションサービス	2,668 [568]	3,008 [684]
コンサルティング・ナレッジサービス	871 [173]	965 [204]
全 社 (共 通)	308 [79]	340 [123]
合 計	3,847 [820]	4,313 [1,011]

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員であり、連結会社外への出向者（前連結会計年度は78名、当連結会計年度は75名）は含まれておりません。
2. 「従業員数」には、役員は含まれておりません。
3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 新卒（第二新卒含む）の採用人数は、前連結会計年度は197人、当連結会計年度は280人であります。

(2) 提出会社の状況

	第36期 (平成13年3月31日)	第37期 (平成14年3月31日)
従 業 員 数 (人)	2,869 [453]	3,096 [469]
平 均 年 齢 (歳)	35.0	34.8
平 均 勤 続 年 数 (年)	10.0	9.4
平 均 年 間 給 与 (円)	10,745,837	10,795,404

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員であり、出向者（第36期は393名、第37期は535名）は含まれておりません。
2. 「従業員数」には、役員は含まれておりません。
3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
4. 「平均年間給与」は下記の計算により求めています。
- 第36期 平成13年3月支給分平均給与月額 × 12 + 平成12年6月支給分平均賞与 + 平成12年12月支給分平均賞与
- 第37期 平成14年3月支給分平均給与月額 × 12 + 平成13年6月支給分平均賞与 + 平成13年12月支給分平均賞与
5. 「平均年間給与」については、嘱託および在外支店の現地採用社員を計算対象より除いています。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)	
	第36期 (平成13年3月31日)	第37期 (平成14年3月31日)
システムアナリスト	85	100
システム監査技術者	92	97
プロジェクトマネージャー	85	98
アプリケーションエンジニア	346	373
システム運用管理エンジニア	30	41
ネットワークスペシャリスト	250	257
上級システムアドミニストレーター	14	18
データベーススペシャリスト	74	97
証券アナリスト	119	135

(注) 資格取得者には出向者を含んでおります。